

平成23年度 決算の概要

	一般会計	対前年度 比 較	特別会計	対前年度 比 較
歳 入 総 額	2,537億6,501万円	7.6%増	1,652億7,588万円	4.1%増
歳 出 総 額	2,473億3,527万円	9.2%増	1,616億7,117万円	3.5%増
歳入歳出差引額	64億2,974万円	-	36億 471万円	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	8億9,868万円	-	916万円	-
実 質 収 支 額	55億3,106万円	-	35億9,555万円	-
平成23年度末市債残高	2,217億7,356万円	7.4%増	1,204億6,448万円	0.6%減

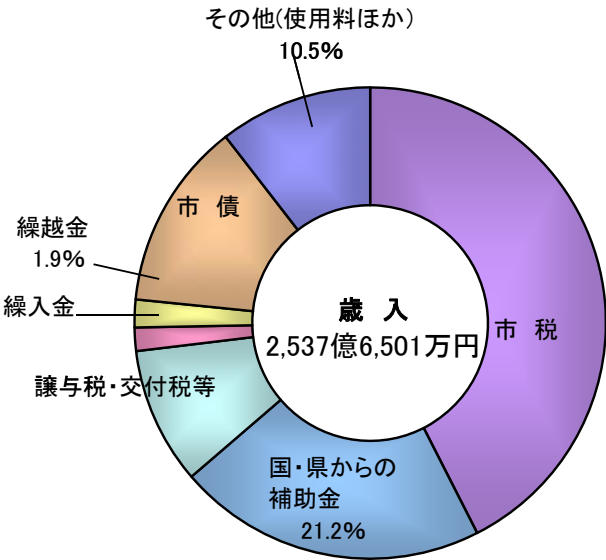
会計名	歳入	対前年度 比 較	歳出	対前年度 比 較
国民健康保険事業(事業勘定)	731億5,539万円	6.6%増	715億8,113万円	5.5%増
国民健康保険事業(直営診療勘定)	2億1,589万円	46.9%減	2億 495万円	48.0%減
下水道事業(下水道勘定)	188億1,655万円	5.0%減	177億9,672万円	6.5%減
下水道事業(浄化槽勘定)	3億7,284万円	5.4%減	3億2,571万円	4.3%減
自動車駐車場事業	36億3,981万円	3.9%増	35億 506万円	3.1%増
介護保険事業	308億 389万円	8.7%増	302億1,163万円	8.1%増
母子寡婦福祉資金貸付事業	2億2,381万円	11.9%減	1億4,090万円	10.8%減
簡易水道事業	1億3,769万円	26.0%減	1億1,053万円	23.5%減
財産区(三井財産区ほか12財産区)	8,238万円	57.5%減	7,629万円	59.4%減
農業集落排水事業	2,411万円	14.7%減	2,065万円	12.0%減
後期高齢者医療事業	50億6,999万円	5.4%増	49億6,407万円	7.1%増
公債管理	327億3,353万円	2.3%増	327億3,353万円	2.3%増
合 計	1,652億7,588万円	4.1%増	1,616億7,117万円	3.5%増

・歳入の状況

○一般会計

歳入総額 2,537億6501万円(前年度比7.6%増)

科目別		
区分	H23決算額	構成比
市税	1,077億8,377万円	42.5%
国・県からの補助金	539億8,700万円	21.2%
譲与税・交付税等	238億4,072万円	9.4%
繰入金	41億6,289万円	1.6%
繰越金	47億2,559万円	1.9%
市債	326億1,260万円	12.9%
その他(使用料ほか)	266億5,244万円	10.5%
合計	2,537億6,501万円	100.0%



市税の内訳

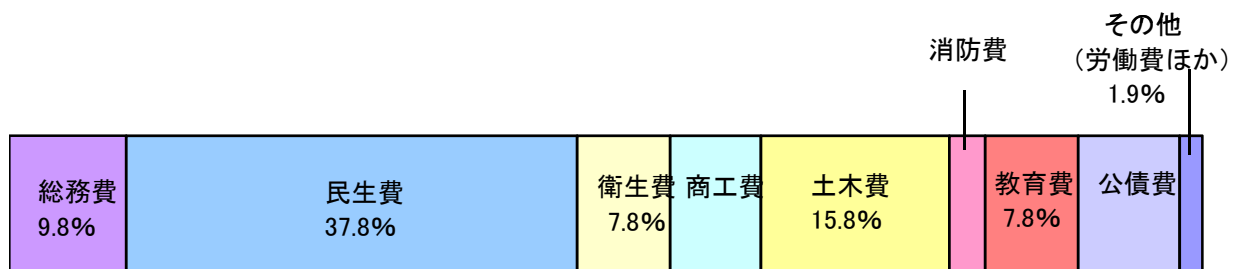
区分	H23決算額	構成比
個人市民税	416億4,943万円	38.6%
法人市民税	59億7,830万円	5.6%
固定資産税	436億4,407万円	40.5%
軽自動車税	6億3,606万円	0.6%
市たばこ税	44億4,455万円	4.1%
事業所税	26億 799万円	2.4%
都市計画税	88億2,337万円	8.2%

・目的別歳出の状況

○一般会計

歳出総額 2,473億3,527万円(前年度比9.2%増)

総務費	241億4,677万円	9.8%
民生費	934億9,808万円	37.8%
衛生費	193億2,034万円	7.8%
商工費	187億9,863万円	7.6%
土木費	390億7,187万円	15.8%
消防費	75億 816万円	3.0%
教育費	193億3,829万円	7.8%
公債費	209億9,081万円	8.5%
その他(労働費ほか)	46億6,232万円	1.9%
合計	2,473億3,527万円	100.0%



・性質別歳出の状況

○一般会計

歳出総額 2,473億3,527万円(前年度比9.2%増)

人件費	437億3,950万円	17.7%
普通建設事業費	378億8,403万円	15.3%
物件費	321億7,731万円	13.0%
公債費	201億1,158万円	8.1%
扶助費	603億6,432万円	24.4%
その他(補助費等、維持補修費ほか)	530億5,853万円	21.5%
合計	2,473億3,527万円	100.0%

人件費 17.7%	普通建設事業 費	物件費 13.0%	公債費 8.1%	扶助費 24.4%	その他(補助費等、 維持補修費ほか) 21.5%
--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	--------------------------------

物件費…委託料や使用料、光熱費、備品購入などに使った費用
 扶助費…生活保護や児童福祉など、福祉のために使った費用
 普通建設事業費…道路や建物などの建設事業に使った費用
 公債費…借入金(市債)を返済するために使った費用

平成23年度に取り組んだ主な政策課題

(◎は新規事業)

基本目標Ⅰ 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

○保育所待機児童解消に向けた取り組み	・・・ 15億9,545 万円
・待機児童解消に向けた定員の拡大を図るための民間保育所の整備（8施設）及び家庭的保育事業の実施	
◎病児・病後児保育の推進	・・・ 2,106 万円
・病気の回復期に至らない、または、病気回復期にある児童を専用の施設で一時的に預かる病児・病後児保育の推進	
○特別養護老人ホーム等の整備促進	・・・ 19億8,774 万円
・特別養護老人ホーム等の建設費を助成（対象施設7施設）	
◎重症心身障害児者訪問看護の実施	・・・ 227 万円
在宅重症心身障害児者の医療的管理の充実及びその家族の負担軽減を図るための訪問看護支援等の実施	
◎精神科救急医療受入体制等の充実	・・・ 6,520 万円
・日曜日等にかかりつけ医が休みのときに受診できるよう、協調体制を補完する 本市独自の精神科初期救急医療体制の整備	
◎疾患別救急医療体制の充実	・・・ 1億1,825 万円
・脳神経系救急医療を実施する医療機関に対して助成	
○個別予防接種の充実	・・・ 8億9,700 万円
◎子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種の実施	
○防災対策の推進	・・・ 2億6,790 万円
・災害時用の食料、活動用資機材等の備蓄や自主防災組織への支援、防災リーダーの育成の取り組みなど	
○救急高度化の推進	・・・ 1,354 万円
・高度救急医療に対応できる職員の育成や新型インフルエンザ対応の感染防止資器材等の充実など	

基本目標Ⅱ 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

○中学校完全給食の推進	・・・ 5億 540 万円
・中学校における完全給食の全校実施	
○青少年・教育相談事業の実施	・・・ 2億4,794 万円
・青少年教育カウンセラーによる相談の実施（◎スクールソーシャルワーカーの配置）	
○学校教育環境の整備	・・・ 1億3,552 万円
・学校トイレの改善 小学校6校、中学校4校	
○スポーツ振興に向けた取り組み	・・・ 9,480 万円
・相模原麻溝公園競技場の管理運営（バックスタンド及び園路の供用開始）	
○城山文化ホールの整備	・・・ 6億3,719 万円
・多目的ホール、ギャラリーなどの整備	

基本目標Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる 環境共生都市

○地球温暖化対策の推進	・・・ 2億9,633 万円
・地球環境保全対策費補助金を活用した街路灯等の高効率化など、地球温暖化対策の推進に向けた取り組み	
○雇用対策に向けた取り組み	・・・ 4,776 万円
・雇用を促進するため、無料職業紹介事業などの実施	
○緊急雇用の創出	・・・ 6億8,067 万円
・緊急雇用創出事業の実施	
○産業集積促進方策の推進	・・・ 26億8,939 万円
・工場等の立地に対する奨励措置等の積極的な推進	
○中小企業への支援	・・・ 147億6,185 万円
・景気の低迷に伴う中小企業の資金需要に対処するための融資等の実施など	
○商店街の振興	・・・ 516 万円
・商店街と地域が連携した地域課題の解決、商店街の振興につなげる事業への支援	

基本目標Ⅳ 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市

○市街地再開発事業の促進	・・・ 77億4,603 万円
・再開発事業に対する補助及び関連する道路の整備など	
○インターチェンジ周辺地区の整備促進	・・・ 3億 569 万円
・さがみ縦貫道路インターチェンジ周辺の麻溝台・新磯野地区、当麻地区、川尻大島界地区の土地区画整理事業等の設計などの実施	
○広域的な道路ネットワークの整備	・・・ 89億6,760 万円
・さがみ縦貫道路の建設促進、津久井広域道路、県道52号(相模原町田)など、広域幹線道路の整備	
○シティーセールスの推進	・・・ 5,996 万円
・市のイメージアップや魅力づくりに向けたシティーセールス事業の推進	
○基地対策事業	・・・ 1,010 万円
・基地返還や航空機騒音の解消に向けた取り組みなど	

基本目標Ⅴ 市民とともに創る自立分権都市

○区政によるまちづくりの推進	・・・ 7,607 万円
・区の魅力づくりのための、シンボルマーク・カラーの制定などの取り組み ・市民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、市民が自主的に取り組むための事業に対して地域活性化事業交付金を交付	
○(仮称)緑区合同庁舎の整備	・・・ 7億1,273 万円
・緑区の行政サービス及び保健福祉サービスの拠点として、区役所、保健福祉センター及びメディカルセンターなどの複合施設となる(仮称)緑区合同庁舎の整備	